



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年 1月13日
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551
 定時株主総会開催予定日 平成27年 2月24日 配当支払開始予定日 平成27年 2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年 2月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	47,257	4.0	2,290	4.5	2,624	2.9	1,613	10.6
25年11月期	45,434	8.3	2,193	△5.1	2,549	2.2	1,458	6.8

（注）包括利益 26年11月期 1,815百万円（△19.4%） 25年11月期 2,253百万円（53.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	178.01	—	10.0	8.1	4.8
25年11月期	160.88	—	10.1	8.8	4.8

（参考）持分法投資損益 26年11月期 ー百万円 25年11月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	35,039	17,501	48.2	1,863.90
25年11月期	29,731	15,928	51.8	1,697.81

（参考）自己資本 26年11月期 16,896百万円 25年11月期 15,391百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	1,662	△108	△446	8,680
25年11月期	248	△672	△120	7,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00	208	14.3	1.4
26年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00	235	14.6	1.5
27年11月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		14.4	

25年11月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	12.2	1,200	8.3	1,300	8.6	800	12.9	88.25
通期	54,000	14.3	2,600	13.5	2,700	2.9	1,700	5.3	187.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無
- (注) 詳細は、添付資料16ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	9,327,700株	25年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	26年11月期	262,390株	25年11月期	262,390株
③ 期中平均株式数	26年11月期	9,065,310株	25年11月期	9,065,338株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	35,560	14.3	1,664	24.4	2,056	8.2	1,251	4.1
25年11月期	31,101	△1.7	1,338	△3.7	1,899	9.9	1,202	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	138.03	—
25年11月期	132.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	28,324	49.6	14,045	54.9	—	—	1,549.33	
25年11月期	23,734	54.9	13,022	—	—	—	1,436.48	

(参考) 自己資本 26年11月期 14,045百万円 25年11月期 13,022百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	9.4	820	0.3	920	△1.0	580	0.5	63.98
通期	39,000	9.7	1,700	2.1	1,900	△7.6	1,200	△4.1	132.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みがみられたものの、政府の金融・経済政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方海外におきましては、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中重4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は47,257百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,290百万円（同4.5%増）、経常利益は2,624百万円（同2.9%増）、当期純利益は1,613百万円（同10.6%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、全体で自動車業界向けが好調に推移しました。地域別に見ますと、北米は当初の計画どおりであり、中国は横ばいでありました。アジアについては、インドネシア向けに工作機械の輸出が増え伸長しましたが、タイは4月の政変による影響もあり、設備投資が減少し落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は38,844百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2,792百万円（同7.3%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械を取り巻く環境は、震災復興や防災関連予算により公共工事が高い水準で推移し、民間建設投資も堅調でありました。このことから、クレーン・基礎機械の販売が伸長し、レンタルも堅調でありました。

この結果、当部門の売上高は8,355百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は397百万円（同1.6%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は57百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は32百万円（同9.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では消費税率引き上げの延期などもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われます。北米においては、雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国・アジアの新興国経済は下振れが懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況であります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高54,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は35,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,307百万円増加いたしました。これは主に現金預金の増加（前期末比1,409百万円増）、受取手形の増加（同1,080百万円増）、電子記録債権の増加（同628百万円増）、売掛金の増加（同1,713百万円増）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は17,538百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,735百万円増加いたしました。これは主に支払手形の増加（前期末比412百万円増）、電子記録債務の増加（同1,388百万円増）、買掛金の増加（同2,055百万円増）前受金の減少（同380百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末に純資産は17,501百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,572百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（1,613百万円）、剰余金の配当（226百万円）、為替換算調整勘定の増加（前期末比141百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,680百万円で、前連結会計年度末と比較して1,279百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,662百万円の増加（前年同期は248百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,642百万円）、たな卸資産の増加（△344百万円）、法人税等の支払額又は還付額（△821百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は108百万円の減少（前年同期は672百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△1,738百万円）、定期預金の払戻による収入（1,628百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は446百万円の減少（前年同期は120百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入による純増減額（△164百万円）、配当金の支払（△226百万円）等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	54.9	51.7	47.8	51.8	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	26.1	30.5	43.2	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.1	1.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	526.6	456.8	2,052.3	44.0	222.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき26円（年間）にさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき27円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。

また、持分法不適用の関連会社（COSMO (THAILAND) CO.,LTD.）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております）。

(2) 建設機械部門

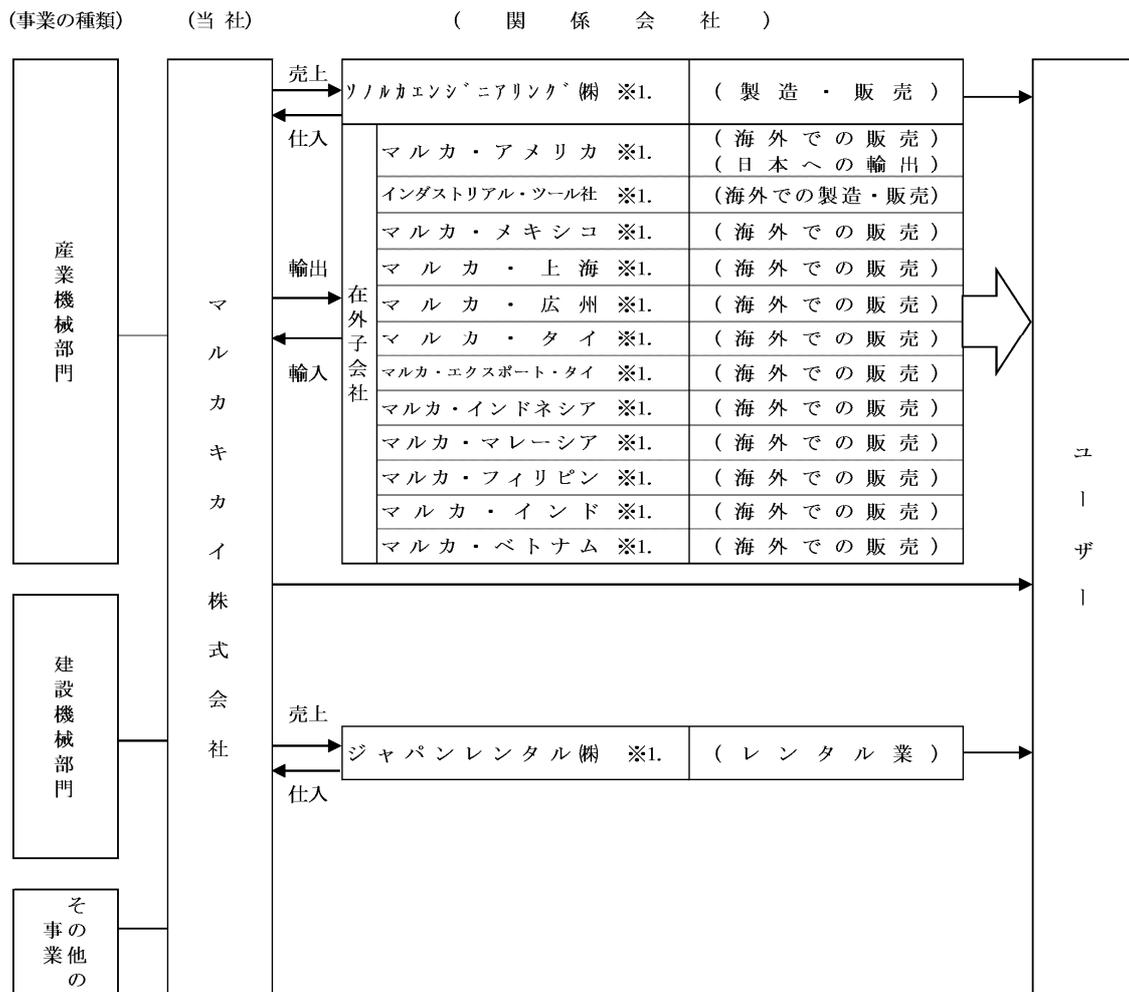
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では消費税率引き上げの延期などもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われます。北米においては、雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国・アジアの新興国経済は下振れが懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、①既存ビジネスの拡大、②海外売上高比率を高める、③部品、消耗品、サービス売上高比率を高める、④海外販売代理店網（新商品、新商権）の構築の4つの戦略を基本とした2016年に向けた中期経営計画を達成すべく、各種施策に取り組んでおります。

また、「グローバルビジネス」から「ローカリゼーション（経営の現地化）」、「システム営業」から「ソリューションビジネス」への転換を図り、安定的収益を確保できる事業の構築と、強固な経営基盤に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470,877	8,880,454
受取手形	※5 1,393,333	※5 2,473,991
売掛金	9,458,746	11,172,267
電子記録債権	153,604	781,713
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,012,537	2,271,795
仕掛品	323,240	508,805
原材料及び貯蔵品	4,266	2,882
前渡金	553,228	480,139
前払費用	43,185	67,375
未収収益	5,272	11,829
未収入金	353,098	534,115
繰延税金資産	192,825	237,773
その他	102,539	104,566
貸倒引当金	△29,104	△51,672
流動資産合計	22,537,651	27,976,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,405	1,385,118
減価償却累計額	△511,806	△523,718
建物及び構築物 (純額)	893,599	861,399
機械装置及び運搬具	342,327	316,661
減価償却累計額	△295,421	△262,624
機械装置及び運搬具 (純額)	46,906	54,037
工具、器具及び備品	306,236	294,149
減価償却累計額	△250,113	△237,684
工具、器具及び備品 (純額)	56,123	56,464
貸与資産	2,263,993	2,366,784
減価償却累計額	△1,731,680	△1,754,150
貸与資産 (純額)	532,313	612,634
土地	2,929,982	2,738,645
有形固定資産合計	4,458,925	4,323,182
無形固定資産		
のれん	316,728	296,935
その他	114,723	88,946
無形固定資産合計	431,452	385,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,547,639	※1 1,543,849
長期前払費用	10,007	7,135
長期貸付金	1,561	3,369
繰延税金資産	66,106	115,159
長期預金	500,000	500,000
その他	274,999	241,631
貸倒引当金	△96,520	△56,667
投資その他の資産合計	2,303,794	2,354,477
固定資産合計	7,194,171	7,063,540
資産合計	29,731,823	35,039,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,039	561,702
買掛金	9,232,849	11,287,987
電子記録債務	948,299	2,337,000
短期借入金	196,720	51,870
1年内返済予定の長期借入金	55,081	58,094
未払金	144,464	127,282
未払費用	239,265	346,698
未払法人税等	364,424	603,562
前受金	1,536,876	1,156,418
前受収益	845	789
預り金	144,552	163,935
割賦利益繰延	56,480	56,384
役員賞与引当金	4,222	7,790
その他	4,698	42,737
流動負債合計	13,077,821	16,802,251
固定負債		
長期借入金	192,785	145,236
長期預り保証金	34,732	34,702
繰延税金負債	99,317	129,180
退職給付引当金	37,621	—
退職給付に係る負債	—	48,087
役員退職慰労引当金	174,168	194,026
再評価に係る繰延税金負債	※2 184,661	※2 184,661
その他	1,870	—
固定負債合計	725,156	735,894
負債合計	13,802,978	17,538,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	12,472,132	13,859,208
自己株式	△211,874	△211,874
株主資本合計	14,975,065	16,362,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,638	260,736
土地再評価差額金	※2 299,043	※2 299,043
為替換算調整勘定	△146,543	△5,291
退職給付に係る調整累計額	—	△19,782
その他の包括利益累計額合計	416,139	534,706
少数株主持分	537,640	604,584
純資産合計	15,928,845	17,501,432
負債純資産合計	29,731,823	35,039,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	45,434,912	47,257,282
売上原価	※1 38,750,577	※1 40,153,680
売上総利益	6,684,335	7,103,601
割賦販売未実現利益戻入額	27,708	27,269
割賦販売未実現利益繰入額	28,620	27,173
差引売上総利益	6,683,422	7,103,697
販売費及び一般管理費	※2 4,490,409	※2 4,812,953
営業利益	2,193,013	2,290,743
営業外収益		
受取利息	51,430	49,393
受取配当金	11,151	13,244
受取家賃	11,113	8,974
固定資産売却益	10,344	49,828
不動産賃貸料	82,396	96,587
為替差益	217,018	133,983
雑収入	42,763	42,544
営業外収益合計	426,219	394,556
営業外費用		
支払利息	5,655	7,474
不動産賃貸費用	58,409	52,687
雑損失	5,483	361
営業外費用合計	69,548	60,523
経常利益	2,549,683	2,624,776
特別利益		
固定資産売却益	※3 368	※3 11,749
投資有価証券売却益	3,303	16,097
特別利益合計	3,671	27,847
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,557	※4 9,869
投資有価証券売却損	29	—
特別損失合計	3,586	9,869
税金等調整前当期純利益	2,549,768	2,642,755
法人税、住民税及び事業税	976,372	1,032,597
法人税等調整額	41,901	△43,322
法人税等合計	1,018,274	989,275
少数株主損益調整前当期純利益	1,531,494	1,653,480
少数株主利益	73,049	39,771
当期純利益	1,458,444	1,613,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,531,494	1,653,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,819	△4,336
為替換算調整勘定	540,193	166,605
その他の包括利益合計	※ 722,012	※ 162,268
包括利益	2,253,507	1,815,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,107,068	1,752,058
少数株主に係る包括利益	146,438	63,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	11,204,059	△211,828	13,707,038
当期変動額					
剰余金の配当			△190,372		△190,372
当期純利益			1,458,444		1,458,444
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,268,072	△45	1,268,027
当期末残高	1,414,415	1,300,391	12,472,132	△211,874	14,975,065

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,068	299,043	△610,597	—	△232,484	391,850	13,866,403
当期変動額							
剰余金の配当							△190,372
当期純利益							1,458,444
自己株式の取得							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,570	—	464,054	—	648,624	145,790	794,414
当期変動額合計	184,570	—	464,054	—	648,624	145,790	2,062,441
当期末残高	263,638	299,043	△146,543	—	416,139	537,640	15,928,845

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	12,472,132	△211,874	14,975,065
当期変動額					
剰余金の配当			△226,632		△226,632
当期純利益			1,613,708		1,613,708
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,387,075	—	1,387,075
当期末残高	1,414,415	1,300,391	13,859,208	△211,874	16,362,141

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,638	299,043	△146,543	—	416,139	537,640	15,928,845
当期変動額							
剰余金の配当							△226,632
当期純利益							1,613,708
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,902	—	141,252	△19,782	118,567	66,944	185,511
当期変動額合計	△2,902	—	141,252	△19,782	118,567	66,944	1,572,587
当期末残高	260,736	299,043	△5,291	△19,782	534,706	604,584	17,501,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,549,768	2,642,755
減価償却費	194,942	259,384
のれん償却額	51,057	37,116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	919	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	19,858
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,588	3,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,247	△18,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	10,465
受取利息及び受取配当金	△62,582	△62,638
支払利息	5,655	7,474
為替差損益 (△は益)	△217,018	△133,983
固定資産売却損益 (△は益)	△10,712	△61,578
固定資産除却損	3,557	9,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,273	△16,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,494	△3,273,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503,032	△344,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△566,791	3,741,316
その他	179,316	△385,109
小計	1,470,477	2,435,923
利息及び配当金の受取額	61,021	56,217
利息の支払額	△5,655	△7,474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,277,240	△821,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,602	1,662,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,656,142	△1,738,826
定期預金の払戻による収入	1,601,338	1,628,000
有価証券の取得による支出	△500,381	△300,000
有価証券の償還による収入	300,381	300,000
有形固定資産の取得による支出	△428,417	△297,650
有形固定資産の売却による収入	14,129	273,529
投資有価証券の取得による支出	△128,956	△111,575
投資有価証券の売却による収入	124,793	28,742
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
ゴルフ会員権の退会による収入	—	15,000
貸付けによる支出	△1,974	△4,312
貸付金の回収による収入	4,626	2,664
その他投資活動による支出	△6,471	△7,132
その他投資活動による収入	4,591	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,482	△108,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,360	△164,547
長期借入金の返済による支出	△27,540	△58,094
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△190,372	△226,632
少数株主からの払込みによる収入	—	3,253
少数株主への配当金の支払額	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,246	△446,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	357,186	171,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,940	1,279,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,588,217	7,401,277
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,401,277	※ 8,680,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)

マルカ・タイ

ジャパンレンタル(株)

マルカ・エクスポート・タイ

マルカ・アメリカ

マルカ・インドネシア

インダストリアル・ツール社

マルカ・マレーシア

マルカ・メキシコ

マルカ・フィリピン

マルカ・上海

マルカ・インド

マルカ・広州

マルカ・ベトナム

上記のうち、マルカ・エクスポート・タイは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法適用を適用していない関連会社(COSMO(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外子会社12社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
---------	--------

貸与資産	6～16年
------	-------

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

② 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が48,087千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が19,782千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.18円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,340千円	2,462千円

※2. 事業用土地の再評価に関する注記

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	903,454千円	890,663千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	290,956千円	279,916千円

3. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証(7件)	45,937千円	取引先でリース利用者に対する保証(5件) 55,345千円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	861,815千円	625,026千円
(うち連結子会社及び関連会社 受取手形裏書譲渡高はありません。)		

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	151,206千円	59,821千円

6. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	3,340,000千円	3,340,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,340,000	3,340,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
20,501千円	17,509千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
交際費	86,158千円	85,594千円
通信費	84,366	86,434
旅費交通費	486,654	514,820
従業員給与	1,993,177	2,145,222
役員報酬	162,901	174,589
退職給付費用	104,123	100,771
役員退職慰労引当金繰入額	25,693	25,792
法定福利費	256,709	281,158
厚生費	152,839	149,054
支払家賃	234,599	250,536
減価償却費	61,634	74,450

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	209千円	－千円
機械装置及び運搬具	158	1,487
工具、器具及び備品	－	27
土地	－	10,235
計	368	11,749

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機材センター改築による除却費用	2,691千円	建物及び構築物 9,847千円
建物及び構築物	782	工具、器具及び備品 21
工具、器具及び備品	60	
貸与資産	22	
計	3,557	計 9,869

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282,569千円	9,359千円
組替調整額	△66	△16,097
税効果調整前	282,503	△6,737
税効果額	△100,684	2,401
その他有価証券評価差額金	181,819	△4,336
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	540,193	166,605
その他の包括利益合計	772,012	162,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,359	31	—	262,390
合計	262,359	31	—	262,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月3日 取締役会	普通株式	90,653千円	10円	平成25年5月31日	平成25年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	利益剰余金	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,390	—	—	262,390
合計	262,390	—	—	262,390

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	108,783千円	12円	平成26年5月31日	平成26年8月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	利益剰余金	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	7,470,877千円	8,880,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369,600	△499,626
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	7,401,277	8,680,827

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,233,539	7,147,061	45,380,600	54,311	45,434,912	—	45,434,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,233,539	7,147,061	45,380,600	54,311	45,434,912	—	45,434,912
セグメント利益	2,601,766	391,163	2,992,929	29,937	3,022,866	△829,852	2,193,013
セグメント資産	15,422,490	3,678,084	19,100,575	9,406	19,109,982	10,621,841	29,731,823
その他の項目							
減価償却費	18,476	117,306	135,783	—	135,783	59,158	194,942
のれんの償却額	35,192	15,865	51,057	—	51,057	—	51,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,421	292,359	326,781	—	326,781	101,636	428,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△829,852千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,621,841千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額59,158千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101,636千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,844,823	8,355,425	47,200,249	57,032	47,257,282	—	47,257,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,844,823	8,355,425	47,200,249	57,032	47,257,282	—	47,257,282
セグメント利益	2,792,783	397,416	3,190,199	32,794	3,222,994	△932,250	2,290,743
セグメント資産	17,450,108	5,053,644	22,503,753	12,120	22,515,873	12,523,704	35,039,577
その他の項目							
減価償却費	44,778	150,630	195,409	—	195,409	63,187	258,596
のれんの償却額	37,116	—	37,116	—	37,116	—	37,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,164	235,343	291,508	—	291,508	6,141	297,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△932,250千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,523,704千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額63,187千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,141千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他アジア	その他	合計
19,808,700	10,495,212	3,661,544	4,993,589	4,686,966	1,788,898	45,434,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	中国	インドネシア	その他アジア	その他	合計
23,700,834	8,483,144	3,644,111	4,887,617	5,607,195	934,377	47,257,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	35,192	15,865	51,057	—	51,057	—	51,057
当期末残高	316,728	—	316,728	—	316,728	—	316,728

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	37,116	—	37,116	—	37,116	—	37,116
当期末残高	296,935	—	296,935	—	296,935	—	296,935

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,697.81	1,863.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.88	178.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,458,444	1,613,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,458,444	1,613,708
期中平均株式数 (株)	9,065,338	9,065,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,971,456	6,625,116
受取手形	1,336,144	2,399,921
売掛金	7,280,462	9,588,123
電子記録債権	142,439	628,316
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	537,463	609,974
原材料及び貯蔵品	4,266	2,882
前渡金	197,238	171,079
前払費用	9,950	7,979
繰延税金資産	80,671	103,531
関係会社短期貸付金	197,000	225,000
未収入金	330,569	510,168
未収収益	2,639	3,391
その他	48,410	81,163
貸倒引当金	△8,659	△29,356
流動資産合計	16,630,052	21,427,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	729,274	729,274
減価償却累計額	△218,577	△238,576
建物(純額)	510,696	490,697
建物附属設備	172,998	178,308
減価償却累計額	△77,930	△92,306
建物附属設備(純額)	95,068	86,001
構築物	98,121	98,121
減価償却累計額	△60,685	△66,462
構築物(純額)	37,436	31,659
機械及び装置	3,145	3,145
減価償却累計額	△2,979	△3,038
機械及び装置(純額)	166	106
車両運搬具	18,293	6,062
減価償却累計額	△16,385	△6,044
車両運搬具(純額)	1,907	18
工具、器具及び備品	108,835	111,112
減価償却累計額	△90,570	△96,254
工具、器具及び備品(純額)	18,265	14,857
貸与資産	1,022,499	1,078,511
減価償却累計額	△856,008	△849,605
貸与資産(純額)	166,490	228,905
土地	2,715,659	2,518,599
有形固定資産合計	3,545,690	3,370,846
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	106,473	79,931
無形固定資産合計	110,988	84,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474,349	1,466,397
関係会社株式	1,358,199	1,373,176
従業員に対する長期貸付金	1,561	3,369
関係会社長期貸付金	144,357	137,500
破産更生債権等	34,402	1,898
長期前払費用	8,257	6,085
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	83,354	70,354
その他	95,645	97,591
貸倒引当金	△252,385	△214,750
投資その他の資産合計	3,447,741	3,441,623
固定資産合計	7,104,421	6,896,916
資産合計	23,734,474	28,324,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,013,052	10,260,676
電子記録債務	948,299	2,337,000
未払金	22,761	27,184
未払費用	175,441	188,518
未払法人税等	290,000	535,000
前受金	604,668	213,277
前受収益	845	789
預り金	95,853	159,581
割賦利益繰延	56,480	56,384
役員賞与引当金	3,230	6,770
流動負債合計	10,210,632	13,785,181
固定負債		
長期預り保証金	34,732	34,702
繰延税金負債	80,577	75,887
退職給付引当金	37,621	17,350
役員退職慰労引当金	164,092	181,292
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
固定負債合計	501,684	493,894
負債合計	10,712,317	14,279,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	132,737	132,737
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	8,188,373	9,213,036
利益剰余金合計	9,954,211	10,978,875
自己株式	△211,874	△211,874
株主資本合計	12,457,145	13,481,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,967	264,281
土地再評価差額金	299,043	299,043
評価・換算差額等合計	565,011	563,325
純資産合計	13,022,156	14,045,134
負債純資産合計	23,734,474	28,324,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	31,101,424	35,560,986
売上原価		
商品期首たな卸高	581,773	541,729
当期商品仕入高	27,697,366	31,777,416
合計	28,279,140	32,319,146
商品期末たな卸高	541,729	612,856
商品売上原価	27,737,410	31,706,289
売上総利益	3,364,013	3,854,697
割賦販売未実現利益戻入額	27,708	27,269
割賦販売未実現利益繰入額	28,620	27,173
差引売上総利益	3,363,101	3,854,793
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,024,796	2,190,425
営業利益	1,338,304	1,664,367
営業外収益		
受取利息	44,475	39,319
受取配当金	253,490	110,224
受取家賃	19,753	17,614
固定資産売却益	10,344	13,114
不動産賃貸料	80,152	94,016
為替差益	136,645	83,662
雑収入	73,548	82,430
営業外収益合計	618,410	440,383
営業外費用		
支払利息	165	144
不動産賃貸費用	52,363	48,439
雑損失	4,752	62
営業外費用合計	57,281	48,646
経常利益	1,899,433	2,056,105
特別利益		
固定資産売却益	244	11,634
投資有価証券売却益	3,303	16,097
特別利益合計	3,547	27,731
特別損失		
子会社株式評価損	—	45,710
固定資産除却損	3,496	—
投資有価証券売却損	29	—
特別損失合計	3,525	45,710
税引前当期純利益	1,899,454	2,038,126
法人税、住民税及び事業税	668,862	813,445
法人税等調整額	28,108	△26,615
法人税等合計	696,970	786,830
当期純利益	1,202,484	1,251,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産圧 縮積立金	退職給与積 立金	別途積立金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	132,737	497,327	1,015,070	7,176,260	8,942,099
当期変動額									
剰余金の配当								△190,372	△190,372
当期純利益								1,202,484	1,202,484
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,012,112	1,012,112
当期末残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	132,737	497,327	1,015,070	8,188,373	9,954,211

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△211,828	11,445,078	79,363	299,043	378,407	11,823,485
当期変動額						
剰余金の配当		△190,372				△190,372
当期純利益		1,202,484				1,202,484
自己株式の取得	△45	△45				△45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			186,604	—	186,604	186,604
当期変動額合計	△45	1,012,066	186,604	—	186,604	1,198,671
当期末残高	△211,874	12,457,145	265,967	299,043	565,011	13,022,156

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	132,737	497,327	1,015,070	8,188,373	9,954,211
当期変動額									
剰余金の配当								△226,632	△226,632
当期純利益								1,251,296	1,251,296
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,024,663	1,024,663
当期末残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	132,737	497,327	1,015,070	9,213,036	10,978,875

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△211,874	12,457,145	265,967	299,043	565,011	13,022,156
当期変動額						
剰余金の配当		△226,632				△226,632
当期純利益		1,251,296				1,251,296
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△1,686	—	△1,686	△1,686
当期変動額合計	—	1,024,663	△1,686	—	△1,686	1,022,977
当期末残高	△211,874	13,481,808	264,281	299,043	563,325	14,045,134

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
社外取締役（非常勤）	泉 信介	コベルコクレーン株式会社 取締役執行役員営業本部長

・退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
参与	諸富 秀一	産業機械本部長
	湯村 幸次	社外取締役（非常勤）

・新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
監査役（常勤）	杉浦 克典	内部監査室長

・退任予定監査役

新役職	氏名	現役職
	森 康明	監査役（常勤）

③ 就任予定日

平成27年2月24日